

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○			○	○	

企業の概要

社名	全日本空輸株式会社	都道府県	東京都
業種	運輸業, 郵便業	従業員数	15,434名
事業概要	1. 定期航空運送事業 2. 不定期航空運送事業 3. 航空機使用事業 4. その他附帯事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	人財戦略室
テレワーク対象者	一部勤務形態を除き会社が認めた者
実施者数	4割程度(2016年8月 トライアル時点)
実施日数	週1~2日

テレワークの導入・拡大の経緯

2011年 在宅勤務制度導入
 2012年~ コミュニケーション・コラボレーションの拡大や場所にとらわれない働き方などを目的に、モバイルワークを順次導入
 2016年 在宅勤務制度の運用を拡大し、あらたな「テレワーク制度」トライアルを実施中

テレワークの概要・特徴

現在、当社では様々な職掌、部署の特性に応じて、より柔軟な働き方を推進すること等を目的に、テレワークおよびモバイルワークを導入しております。たとえば、日勤・フレックス部門の社員は、在宅勤務制度やモバイルツールを活用し、場所に捉われない多様な働き方を実践しており、とりわけ育児や介護など働き方に制約のある社員を中心に、個々の状況に応じた多様な働き方を支援、推進しております。また、客室乗務員、空港地上係員といったフロントラインスタッフにつきましても、モバイルツールを導入し、情報共有のみならず教育・訓練、マニュアルの確認などを行うなど、モバイルワークを導入、活用が進んでいます。

また、現在、新テレワーク制度のトライアルを実施しており、働く場所・時間・その他に関し、より自由度の高いテレワーク制度の導入を検討中であり、一人ひとりの社員が能力を最大発揮できる環境の整備に取り組んでいます。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

育児や介護といった働き方に制約がある社員が個々の事情に応じて働き続ける上で、重要なツールであることがアンケート結果などで実証されています。さらにテレワークを上手に活用することで、ワーク・ライフ・バランスの促進、効率的・計画的な業務推進等につながっている具体的な事例も相互に共有されつつあります。その他、テレワークというツールで「その先に何を指すのか」を明示し、企業として社員への想いやメッセージを示すこと自体が重要な効果を生み出しているものと考えています。